

# 地方創生テレワーク交付金（第3回）の交付対象事業の決定について

令和3年10月15日

内閣府地方創生推進室

令和2年度第3次補正予算 地方創生テレワーク交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

## 2. 対象事業

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。

具体的には、以下の①～④の事業のいずれかまたはその組合せからなる事業を地方公共団体が選択して事業を計画。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

- ① サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ② サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③ サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）
- ④ 進出支援事業

## 3. 評価方法

申請された事業内容について、①政策目的に対する適合性、②企業進出・滞在・移住の実現可能性、③企業進出・滞在・移住の持続可能性、④地域経済等への波及効果等の視点から、評価を行い、交付対象事業を決定した（高水準タイプについては、外部有識者（別紙1）の評価を経て、決定。）。

#### 4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりである。

##### (1) 新規事業と変更事業の合計

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	14 市町村 14	4	3
高水準タイプ [3/4 補助]	4	2	1
標準タイプ [1/2 補助]	10	3	1

##### (2) 新規事業の合計

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	10 市町村 10	3	2
高水準タイプ [3/4 補助]	2	1	1
標準タイプ [1/2 補助]	8	2	1

##### (3) 変更事業の合計

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	4 市町村 4	0.9	0.6
高水準タイプ [3/4 補助]	2	0.5	0.4
標準タイプ [1/2 補助]	2	0.4	0.2

※ 採択額においては数値を四捨五入しているため、合計した数値が全体欄の数値と合わない場合がある。

## 5. 取組事例

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業における取組事例は、別紙3のとおりである。

## 6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙4のとおりである。

## 7. 当面のスケジュール

10月下旬頃 交付決定予定

《お問い合わせ先》

内閣府地方創生推進室 地方創生テレワーク交付金担当

連絡先：03-6257-3889

# 地方創生テレワーク交付金（内閣府地方創生推進室）

## 令和2年度第3次補正予算額 100.0億円

### 事業概要・目的

#### ○施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

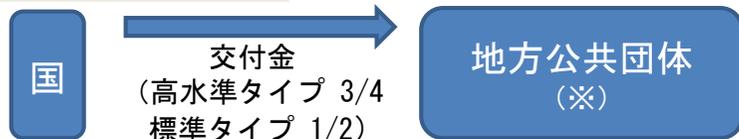
#### ○施策の概要

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生に資するテレワーク推進の実施計画を地方公共団体が策定。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

### 事業イメージ・具体例

- ◆サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）  
自治体が、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等（以下「サテライトオフィス等」という）を開設・運営、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）  
自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設・運営を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）  
自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆進出支援事業  
自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業に対して、進出支援金を助成（返還制度あり）

### 資金の流れ



(※) ①東京圏外の地方公共団体、②東京圏内の条件不利地域を含む市町村  
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

### 期待される効果

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

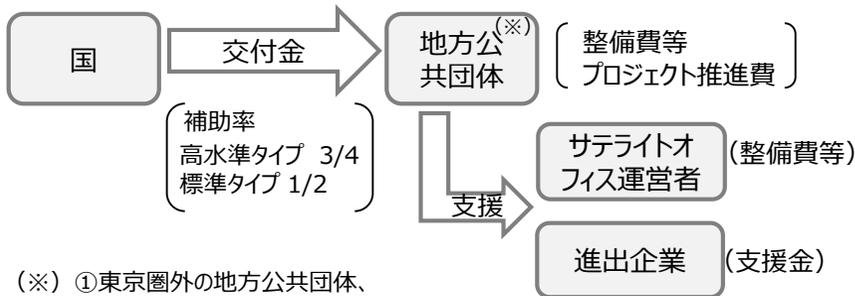
# 地方創生テレワーク交付金のポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を創設。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

## 1. ポイント

- ✓ **テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金**  
令和2年度第3次補正予算額100億円
- ✓ 補助率 **3 / 4**、又は **1 / 2**
- ✓ **ハード・ソフト経費を一体的に執行可能**
- ✓ 自治体設備に加え、**民間所有施設に対する支援等**が可能

<資金の流れ>



- (※) ①東京圏外の地方公共団体、  
②東京圏内の条件不利地域を含む市町村  
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

## 2. 対象事業

### 自治体運営 施設整備

自治体がサテライトオフィス等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

### 民間運営 施設 開設支援

自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

### 既存施設 拡充促進

自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス等施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

### 利用企業 助成

自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業進出を支援

# 地方創生テレワーク交付金の概要

## 主な目的

サテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等の取組みを支援することにより、**地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出する。**

## 交付金の特徴

- ・補助率 **最大3/4**
- ・自治体施設整備に加え、**民間施設整備・進出企業の支援が可能。**
- ・ハード/ソフト経費の**一体的な執行**
- ・**予算額100億円（国費ベース）**

### <交付上限額等>

#### ○施設整備・運営費

※最大3施設/団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：最大1,200万円/団体

○進出支援経費（返還制度あり）：進出支援金 最大100万円/社  
（国費75万円、または50万円）

## サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

**施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい**



①↔②  
+ 組み合わせ可  
(最大3施設)

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



**施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設**  
**プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体**

<最大3施設>

+ ①②↔④  
組み合わせ可

③ 既存施設の拡充・利用促進  
**既に整備した施設の拡充・利用促進  
で地域に企業を呼び込みたい**



利活用・  
プロジェクト  
推進



+ ③↔④  
組み合わせ可

**事業費 最大1,200万円/団体**

④ 企業の進出支援  
**施設の利用企業を支援して地域への  
企業進出を促進したい**



進出企業  
支援



**進出支援金  
最大100万円/社**

[総事業費ベース、国費は3/4、または1/2]

本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できます。

# 地方創生テレワーク交付金（申請タイプ・審査等）

「地方創生テレワーク推進実施計画」を策定し、2024年度のK P I を以下の通り設定

## 高水準タイプ<sup>○</sup>

補助率 3 / 4

- ① 2024年度末のサテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が3社以上
- ② 2024年度中のサテライトオフィス等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が5割以上
- ③ 事業開始から2024年度末までの移住者数がサテライトオフィス等施設の所在する市町村の人口の0.01%以上

有識者が審査

## 標準タイプ

補助率 1 / 2

- ① 2024年度末のサテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が1社以上
- ② 2024年度サテライトオフィス中の等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が3割以上
- ③ 事業開始から2024年度末までの移住者数を設定

事務局が審査

### <評価の視点>（タイプ共通）

- ① 期間内に事業が完了可能か、新たな人の流れを創出するか等（政策目的適合性）
- ② 企業の進出が見込めるか 等（企業進出可能性）
- ③ 企業の定着が見込めるか 等（企業定着可能性）
- ④ 過大な施設設置とならないか 等（費用対効果、波及効果）

S,A



高水準タイプ<sup>○</sup>（3/4）  
で採択

B,C



標準タイプ<sup>○</sup>  
（1/2）  
で採択

S,A,B,C



標準タイプ<sup>○</sup>（1/2）  
で採択



不採択

D

(別紙 1)

地方創生テレワーク交付金有識者審査会  
委員名簿

(50音順、敬称略)

島田	由香	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社	人事総務本部長
田澤	由利	株式会社テレワークマネジメント	代表取締役
中島	みき	株式会社カヤック	ちいき資本主義事業部 事業部長
三友	仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	教授
森本	登志男	キャリアシフト株式会社	代表取締役

## 地方創生テレワーク交付金における都道府県別、市区町村別一覧

## 新規事業及び変更事業の合計 &lt;都道府県分と市区町村分の合計&gt;

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	1	1,396
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	2	59,243
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	2	7,000
富山県	2	59,962
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	1	20,630
岐阜県	0	0
静岡県	2	39,509
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	1	15,000
鳥取県	0	0
島根県	1	33,704
岡山県	1	14,950
広島県	0	0
山口県	1	2,080
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	14	253,474

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業及び変更事業の合計 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	0	0

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業及び変更事業の合計 <うち市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	1	1,396
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	2	59,243
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	2	7,000
富山県	2	59,962
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	1	20,630
岐阜県	0	0
静岡県	2	39,509
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	1	15,000
鳥取県	0	0
島根県	1	33,704
岡山県	1	14,950
広島県	0	0
山口県	1	2,080
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	14	253,474

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業 <都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	1	1,396
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	2	59,243
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	2	59,962
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	1	20,630
岐阜県	0	0
静岡県	2	39,509
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	1	14,950
広島県	0	0
山口県	1	2,080
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	10	197,770

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	0	0

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

新規事業 <うち市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	1	1,396
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	2	59,243
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	2	59,962
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	1	20,630
岐阜県	0	0
静岡県	2	39,509
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	1	14,950
広島県	0	0
山口県	1	2,080
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	10	197,770

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

変更事業 <都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	2	7,000
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	1	15,000
鳥取県	0	0
島根県	1	33,704
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	4	55,704

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

変更事業 <うち都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	0	0
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	0	0
島根県	0	0
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	0	0

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

変更事業 <うち市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	0	0
岩手県	0	0
宮城県	0	0
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	2	7,000
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	1	15,000
鳥取県	0	0
島根県	1	33,704
岡山県	0	0
広島県	0	0
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	0	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	4	55,704

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

# 地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

---

令和3年10月15日  
内閣府 地方創生推進室



# 地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例①

<b>富山県 射水市</b> <射水市 里山アグリテックバレー 地方創生テレワーク拠点整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 92,329人		採択区分	高水準タイプ
				交付対象事業費 (国費ベース)	60,600千円 (45,450千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<b>&lt;内容&gt;</b> 1. 民間事業者のサテライトオフィス開設支援 48,600千円 2. プロジェクト推進 12,000千円 ・都市圏プロモーション事業 ・射水市里山アグリテックバレースタディツアー 等				<b>K P I (2024年度)</b>	
<b>&lt;主なポイント&gt;</b> ✓ <u>射水市の里山地域に立地する<sup>かき</sup>花卉の生産・加工・流通・販売企業の本社をコワーキングスペースとして改修。</u>				利用企業数	10社
✓ <u>整備施設を拠点として、アグリテック企業と農業者、高等教育機関等の連携を促し、耕作放棄地対策や食香バラの生産・販売といった新しいチャレンジが生まれる地域を目指し、農業DX、IoT技術を活用した新たな農業・農村振興として「里山アグリテックバレー構想」を推進する。</u>				当該都道府県外 企業数	6社
✓ <u>アグリテック企業を対象とした「アグリテックセミナー」を開催しプロモーションを行うほか、実際に里山に訪問、農業者と会う機会を設けるスタディツアーを開催し、企業進出を後押しする。</u>				利用者数 (2024年度年間のべ)	3,600人
				当該都道府県外 利用者割合	60%
				移住者数	12人

## ○交付対象施設 位置図



## ○改修後の施設イメージ（一部）



リフレッシュスペースイメージ



コワーキングスペースイメージ



活用イメージ



活用イメージ



和室イメージ



# 地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例②

<b>岡山県 真庭市</b> <湯原温泉サテライトオフィス整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 44,245人		採択区分	標準タイプ
				交付対象事業費 (国費ベース)	29,900千円 (14,950千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
				K P I (2024年度)	
<内容> 市所有の「湯原温泉館」の改修 29,990千円				利用企業数	5社
<主なポイント>				当該都道府県外 企業数	
✓ 源泉かけ流しの温泉やサウナを堪能できる <b>市所有施設「湯原温泉館」を改修し、都市部の</b> <b>喧騒から離れたリラックスしながら仕事に集中できる環境</b> を整備。				当該都道府県外 企業数	3社
✓ 都市部の仕事を地方でも快適に行うことができるような工夫として、 <b>高速なネットワーク環境、</b> <b>高品質・高セキュリティの通信回線</b> を整備するほか、新型コロナウイルス対策として <b>非対面</b> <b>の入退室管理システム</b> を導入。				利用者数 (2024年度年間のべ)	650人
✓ <b>SDG s 未来都市として既に取り組んでいるバイオマスや液肥プロジェクト、別事業として推</b> <b>進しているスタートアップベンチャー掘り起こしのための産業人材確保事業も活用し、スター</b> <b>トアップ企業やベンチャー企業等を誘致することで、SDG s の取組をより一層推進。</b>				当該都道府県外 利用者割合	40%
				移住者数	5人

## ○交付対象施設位置図



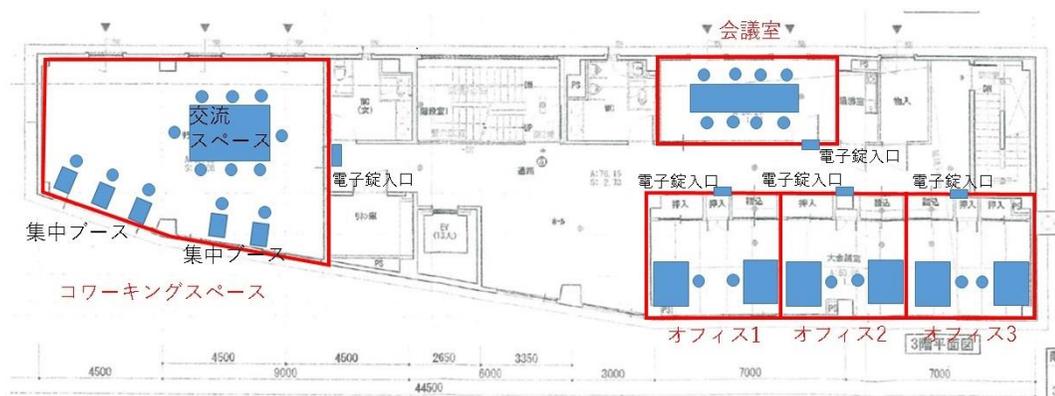
## ○交付対象施設



公式HPから引用  
 (<https://www.maniwa.or.jp/web/?c=spot-2&pk=3326>)



## ○改修後の施設イメージ



## 地方創生テレワーク交付金の交付対象事業一覧(新規事業)

## &lt;1. 通常事業分&gt;

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
北海道七飯町	標準	1,396
茨城県古河市	標準	46,500
茨城県守谷市	標準	12,743
富山県富山市	標準	14,512
富山県射水市	高水準	45,450
長野県飯島町	標準	20,630
静岡県三島市	標準	6,000
静岡県藤枝市	高水準	33,509
岡山県真庭市	標準	14,950
山口県柳井市	標準	2,080

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業一覧(変更事業)

<1. 通常事業分>

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
新潟県小千谷市	標準	5,500
新潟県佐渡市	高水準	1,500
和歌山県和歌山市	標準	15,000
島根県美郷町	高水準	33,704